

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
(総括) 研究報告書

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の倫理的法的社会的課題 (ELSI) に関する研究

研究代表者 武藤 香織 東京大学医科学研究所 教授
研究分担者 井上 悠輔 東京大学医科学研究所 准教授
研究分担者 磯部 哲 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授
研究分担者 山本 龍彦 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授
研究分担者 田中 幹人 早稲田大学政治経済学術院 准教授
研究分担者 藤田 卓仙 慶應義塾大学医学部 特任講師
研究分担者 東島 仁 千葉大学大学院国際学術研究院 准教授

研究要旨

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の対策における様々な倫理的法的社会的課題 (ELSI; Ethical, legal and social implications) を7つのサブテーマ (生命・公衆衛生倫理、法令・制度、リスク・コミュニケーション、偏見・差別、デジタル技術、患者・市民参画、地域包括ケア) に分けて、論点のマッピングと課題整理を行うとともに、COVID-19 対策の長期化に備えて、幅広く ELSI について検討・抽出した。

A. 研究目的

新興感染症対策のパンデミック時には、平時の社会で確立されていた秩序や規律を超えた対応が容認され、社会全体による協力が正当化される。例えば、様々な私権の制限、不確かな科学的知見や仮説の積極的な共有、未確立な技術や知見の医療への応用、個人情報例外的な利活用などが挙げられる。これは、現在の我が国における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の対策においても同様である。こうした例外的な状況が長期化することにより、社会経済活動が停滞し、様々な倫理的法的社会的課題 (ELSI; Ethical, legal and social implications) も生じている。しかしながら、

これまでの我が国のCOVID-19対策では、旧・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議や厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード等では、アドホックにELSIの論点を指摘するのみであり、集中的に検討する機会の確保や実態に関する精査も行われてこなかった。

本研究計画の目的は、これまでのCOVID-19対策において生じたELSIの論点のマッピングと課題整理を行うとともに、COVID-19対策の長期化に備えて、幅広くELSIについて検討・抽出することとする。本研究の目的は、これまでのCOVID-19対策において生じたELSIの論点のマッピングと課題整理を行うとともに、COVID-19対策の長期化に

備えて、幅広くELSIについて検討・抽出することである。

B. 研究方法

政府のCOVID-19対策に貢献してきた人文・社会科学の有識者が中心となり、COVID-19のELSIに関して領域横断的に議論し、施策に貢献できる体制を構築した。取り扱うテーマについては、①生命・公衆衛生倫理、②法令・制度、③リスク・コミュニケーション、④偏見・差別、⑤デジタル技術、⑥患者・市民参画、⑦地域包括ケアという7つを同定し、そのサブグループごとに活動を行った。研究方法は、サブグループ毎に異なるが、おおむね文献調査、質問紙調査、インタビュー調査等である。

① 生命・公衆衛生倫理班

生命・公衆衛生倫理班では、医療者等の諸決定の位置づけ、公衆衛生をめぐる個人の役割のあり方をテーマに掲げて検討した。まず、コロナ禍の特に初期の時期に注目して、「順位付け」をめぐる議論の経過と基準の運用をめぐる展開を検討した(検討1)。各自治体が検討してきた「コロナ条例」に注目して、公衆衛生の施策と住民との関係をめぐる議論の経過を追った。特に、差別中傷をめぐる措置に関する規定の特徴と課題をまとめた(検討2)。班の活動期間のさなかに、感染症法や新型インフルエンザ等特措法などに関する法改正がなされ、市民や事業者、そして感染者を対象として、新たな罰則がめぐる規定が加わったことを考慮して、人々の処罰感情の展開について既存の世論調査をレビューし、考察を加えた(検討3)。

②法令・制度班

1) 組織法・医療提供体制、2) 介入手段、3) 情報の各テーマに分類のうえ、関連する国内外の関連文献・資料を体系的に収集・分析するとともに、7回に及ぶ班会議における意見交換を行い、わが国の感染症対策の法令上の仕組みとその解釈運用の状況に関する論点をマッピングし、最終のとりまとめにおける4) 総論的な考察につながる問題意識を抽出し、成果をまとめる。

③リスク・コミュニケーション班

リスク・コミュニケーションとは、個人、機関、集団間での情報や意見のやりとり(相互作用プロセス)を通じて、リスク情報とその見方の共有を目指す活動のことである。COVID-19パンデミックにおけるリスクは複合的なものであり、感染症それ自体のリスクに加え、差別、インフォデミックなど多くの社会的混乱を引き起こした。

そこで、リスク・コミュニケーション班では、1) 前述の各リスクの実態と社会心理を鳥瞰的な視座から捉えるため、2021年3月に6か国(日本、台湾、ドイツ、イタリア、スウェーデン、中国)を対象とした国際比較調査を実施した。2) 統計に埋もれがちな当事者、少数者の意見を対話によって明らかにするため、専門家による論点整理会議を通じた論点の俯瞰、個別の論点について理解を深めるためのオンライングループインタビューを行い、対話記録の分析を実施した。

④偏見・差別班

偏見・差別班では、COVID-19に対する偏見や差別が生じる構造や実態を明らかにする活動を行ってきた。人々が不当な扱いを

受ける根幹に都道府県でのCOVID-19感染者情報の公表内容があると考え、その実態を明らかにする調査を行うこととした。

また、女性のCOVID-19感染とその予防に着眼し、1) 国内の男女別感染状況の概況、2) 政府における取り組み、3) 診療ガイドラインにおける女性の視点、の3つに分けて、取り組みの状況と課題を検討した。

⑤デジタル技術班

デジタル技術班では、接触確認アプリの導入と活用の状況や課題の検討を行った。

日本、ドイツ、韓国、シンガポール等の接触確認アプリの導入・活用状況に関して、文献調査・インタビュー調査を行った。

海外の人との往来や大規模イベント再開に伴うデジタル技術としての、「デジタル陰性証明」「健康パスポート」「ワクチンパスポート」の取り組みに関して文献調査・インタビュー調査を行うとともに、一般の意見を聴取するために、ワークショップを開催した。

COCOA の推奨状況等のデジタル技術の利用推奨状況等も含めて、業種別ガイドラインに関する(自然言語処理等による)分析を行った。

また、これらデジタル関連技術に対する人々の態度に関してオンラインでのアンケート調査を実施した。

⑥患者・市民参画班

患者・市民参画班では、英語圏の国々を中心に、COVID-19対策に患者・市民の参画がどのように位置づけられ、実践されているのかを把握し、今後の国内対策に資する知見を得ることを目的とした。

患者・市民参画の定義は、「研究を含む、COVID-19対策全般の立案、実施、評価の過程において、患者・市民と、立案・実施に携わる人々(政策担当者、研究者を含む)の間に何らかの協働が行われること、少なくとも患者・市民の意見や視点、経験を検討、吟味する過程が存在すること」とし、そのような過程の存在が明示されていることを調査基準とした。

患者・市民参画や協働を推進する組織や団体、Covid-19対策を司る組織がウェブ上で発信する情報を中心に、英語の政策文書やウェブサイト上の記述、報道記事、学術論文等を収集して内容を精査した。

⑦地域包括ケア班

地域包括ケア班では、「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける」という理念の実行が困難な現状を踏まえ、COVID-19対策によってケアを要する人々が受けた影響を明らかにすることを目的としている。特に、(1) 地域生活を送る障害者や高齢者への地域生活支援や介護派遣事業における実態を把握するための調査、(2) 大規模都市周辺の地方自治体での感染をめぐる認識を把握するための調査を行った。

(倫理面への配慮)

「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」及び関連する諸学会の倫理規範を参照し、人を対象とする調査研究を実施する場合には倫理審査委員会での承認を得たほか、インフォームド・コンセントやオプトアウトの機会確保、負担の軽減等の配慮を行った。

C. 研究結果

①生命・公衆衛生倫理班

検討1：コロナ禍では、実に多くの側面で「順位付け」が行われてきた。問題意識は比較的早くからあったが、議論の場が明確でなく、決まった基準も社会への周知に欠け、基準から離れた運用が不透明になされた疑いが残るものもある。また、「トリアージ」という言葉の遣われ方については、引き続き検討を要するものとする。

検討2：約70の自治体で「コロナ条例」が制定され、多様な「住民の責務」の規定が存在している。差別中傷については、国の取り組みが明瞭でない中、差別禁止を謳う条例が増えている。住民への注意喚起や懸念を鎮静化する一定の効果が期待される一方、「差別」の範囲が明確でなく、訓示的である一方、個別具体的な状況への対応策に欠くなど、課題も指摘される。

検討3：主要紙の世論調査をメタ分析した結果からは、市民・事業者の行動制限に関する罰則に否定的・消極的な人々が増える一方、感染者のふるまいに厳しい視線が向けられているなど、「犠牲者非難」(victim-blaming)の構図を指摘できる。

②法令・制度班

1) 組織法・医療提供体制に関しては、感染症対策の意思決定及び専門的知見の反映のさせ方、国と地方の関係・地方公共団体間の関係に加え、医療リソースの適正配分が重要な課題であり、比較法研究を深めることも有用である。

2) 介入手段に関しては論点が多岐にわたるが、検疫における法的根拠の明確性と規制の実効性の確保、入院及び自宅療養・宿

泊療養を行う際の患者等の人権保障と間接強制制度の関係、入院療養中のケアの充実、予防接種に際しての被接種機会の平等と自己決定の実質的確保のあり方、健康被害救済制度の拡充等の課題が多くあり、わが国における法治主義や人権保障のあり方に対する深刻な懸念も含まれている。

3) 情報に関しては、情報の適切な管理と利活用、公表措置の合理性確保とプライバシー保障や不当な差別・偏見防止のあり方等が課題であるが、情報が広く国境も公私の垣根も超えて移動し利活用されることにかんがみ、情報をめぐる制度の設計や運営に際しては、広く開かれた討議プロセスと、信頼における監督の仕組みが不可欠である。

感染症対策における法的課題は複層的に存在している。今後も考察を続け、法治主義や基本的人権の保障といった基本的な法理念を適切に踏まえた上で、個々の課題を分析し、リスクに応じた合理的な規制体系を展望する必要がある。

③リスク・コミュニケーション班

1) 6か国調査については、2021年3月に、株式会社サーベイリサーチセンターの協力を得て、各国の16歳以上の個人を性均等割り付けし、計1,762票（各国300票を目標として収集）を回収した。

具体的には、新型コロナウイルス感染症に対するリスク・不安感については、国内の感染者状況とその不確実性、および政府の対応がリスク認知・不安感と関わっている可能性がある。実際、経時的な不安感が急激に上昇したのはいずれの国（台湾を除く）も感染拡大初期であり、その後は感染者がより減少・増加しようと、急激に不安感が変化

することはなかった。

差別への意識については、一貫した結論を導くことは難しい結果となったが、国に関係なく「感染した事実」よりは「感染を防止する努力を講じないこと」（＝防疫行動をしないこと）に対する忌避感が存在し、差別意識につながっていることが伺えた。

情報流通については、日本における情報への疲弊感の原因について、情報行動やメディア情報内容が推測される。当該要因を特定し、円滑な情報伝達のためにも早期に問題を解決する必要がある。

2) 市民対話については、予備調査分も含めて、俯瞰のための対話（論点整理会議）、全体を素描する対話（一般市民型）、個別を素描する対話（当事者型）を実施した。COVID-19をめぐる一般的論点、テーマ別論点を類型化し、全体像を素描し、さらに、対話の手法を「スケッチ・ダイアログ」として整理し、汎用化した。

④偏見・差別班

都道府県・保健所設置市・特別区の公式ウェブサイトで公表されているCOVID-19の感染者の情報について調査を行った結果、厚生労働省が「一類感染症が国内で発生した場合における情報の公表に係る基本方針」において公表しない情報として示されている、感染者の国籍・職業・居住市区町村を公表している自治体があることが明らかとなった。さらに、一部の情報公表では、感染者の勤務先名称が公表されており、個人の特定につながる可能性が懸念された。また、各自治体が情報公表で用いている雛形は様々であり、同じ項目でも記載内容が異なることや、公表時期によっても記載内容にばら

つきがあることが明らかとなった。第50回厚生科学審議会感染症部会において、COVID-19の感染者に関する情報公表の基準の見直しの議論が提起されたが、個人情報保護やプライバシー侵害の回避をしたうえで、COVID-19の蔓延防止にとって公表が必要な情報とは何かを再考し、情報公表できる仕組みを早急に構築する必要があると考える。

女性の感染や療養に関する取り組みについては、第6波では、高齢者施設等での集団感染多発等により、新規感染者の女性比率が男性を初めて上回り、ケア労働に従事する人々と高齢女性の感染が目立った。診療では妊婦を中心に感染や重症化リスクが検討されたが、遷延症状に悩む女性が信頼できる診療と職域復帰支援の体制が必要である。今後、社会経済活動を優先する対策への転換に伴い、感染制御とケア労働の責務を負った女性の負担はさらに高まることが予想される。地域差のない迅速な相談支援体制の確立とともに、ピアサポートを通じて新たな知恵の創出と分かち合いが進むことが必要である。

⑤デジタル技術班

ドイツ、韓国、シンガポールを中心に、接触確認アプリの導入・活用状況の調査を行い、その他、関連技術と、その導入の課題等の整理を行った。日本では、プライバシーへの配慮を重視し、収集する情報を最小限にするとともに、本院への同意を取得する方針で開発、運用がなされた。一方で、韓国のように立法化をした上で、保健当局が情報を取得したり、位置情報まで含めて利用することで行動制限を強めるということをし

ている国もある。シンガポールでは、収集した情報を事前の同意の範囲を超えて、警察が捜査に利用するという方針が示され、問題視される等、こうした情報/技術の取り扱いに関しては、各国で模索している状況と言える。

また、業種別ガイドラインは 200 業種にも及ぶ。それらの中身の適切性や利便性の評価を行い、各業種において、実際に営業を行うに際しての活用可能性の評価を目指すと同時に、デジタル技術（主に COCOA）の推奨状況の把握し、また、デジタル技術によるガイドラインの活用可能性の向上ができないか検討を行った。

さらに、市民による情報技術（健康証明パスポート）への受容状況や課題の把握のため、対話ツールを作成し、2021 年 2 月 19 日（金）に、市民参加型ワークショップ「ちょっと未来のヒトの移動 ～続 感染症対策に使われる情報技術～」を大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）等によりオンラインで開催した。ワークショップには各地から 16 名の参加が得られ、「健康証明パスポート」が使われることで、不利益を被る人が出ないような設計が必要等の意見があった。

（ワークショップの詳細報告に関しては、<http://stips.jp/20210219/> にて公開している）

デジタル技術の利用に際しては、アプリの相互運用性に関する課題等がある。また、感染症対策におけるデジタル関連技術の受容に関しては、技術自体への理解が不十分であること、プライバシー等に関する事前の不安や政府などへの不信感の影響が大きいことなどが示唆された。

⑥患者・市民参画班

COVID-19 対策に際して、各種の被害拡大を防止するために、意見聴取から協働に至るまで程度や方法の差はあれ、何らかの点で脆弱性が高い人々の参画が求められることは、各種声明で強く指摘されていた。その一例として、本班では、国際赤十字・赤新月社連盟・国連人道問題調整事務所・世界保健機関による「COVID-19: 社会的弱者と周縁化された人々を包摂する リスク・コミュニケーションとコミュニティエンゲージメント (RCCE) の進め方」の翻訳を行った。

脆弱性の高い人々の参画を求める狙いは、COVID-19 対策が効果的に機能し、既存の問題を深刻化させず、新たな問題を引き起こさないことであった。つまり種々の対策が狙い通りの効果を発揮し、それぞれで設定された目標と方法、想定される結果自体の科学的、倫理的、社会的な妥当性が高まると考えられる。

現在、国内では COVID-19 対策に、患者・市民、特に脆弱性の高い人々を参画させる動きは目立っていない。だがこれまでのところ、本研究の結果は、効果的な対策実施における参画過程の有用性を示している。

なお、日本においては、COVID-19 の感染者や家族は、脆弱性の高い人々であるとともに対策の当事者でもある。こうした人々の声を聴き、施策に活かすため、認定特定非営利活動法人（NPO）健康と病いの語りディベックス・ジャパンの協力を得て、COVID-19 患者・家族の語りを体系的に収集する取り組みを支援した。

COVID-19 対策の諸局面で対策の実効性を高め、また新たな問題を生まず既存の間

題を深化させないために、程度の差はあれ、特に脆弱性の強い人々を対象とするリスク・コミュニケーション並びに公衆衛生対策の患者・市民参画はきわめて重視されていた。国内においても今後を見据えた体制整備が強く望まれる。

⑦地域包括ケア班

(1) 地域生活を送る障害者や高齢者への地域生活支援や介護派遣事業における実態を把握するための調査、(2) 大規模都市周辺の地方自治体での感染をめぐる認識を把握するための調査を実施した。

(1) について、COVID-19 流行によって高齢者施設等が受ける影響について予備調査を行った。そのうえで、高齢者福祉施設関係者、介護派遣事業所、重症心身障害者施設、地域におけるインフォーマルな支援者ネットワーク等を対象に、感染状況の多寡による差異も考慮した形で地域を選定し、調査を進める計画を立てた。特に、①感染対策の工夫と困難、②(施設の場合) クラスタ発生時の対応、③対面でのサービス、お見舞い・面会の実施状況、④ワクチン接種(本人同意の確認等)、⑤ケア従事者の確保、⑥偏見・差別、誹謗中傷に関わる事項、⑦様々な困難を乗り越えるための工夫等に焦点をあてることとした。

障害者や高齢者への地域生活支援と介助派遣の状況に関するインタビュー調査により、①COVID-19 感染拡大が、障害者に及ぼした影響、②COVID-19 感染拡大が、福祉サービス従事者やサービス提供の責任者に及ぼした影響、③COVID-19 感染拡大が事業所経営に与えた影響を明らかにした。

(2) について、陽性者確認数が少なかつ

た地域における住民行動に関するインタビュー調査の結果、中核となるカテゴリとして「正確な情報への距離」「地元出身者と地域外出身者の区別」「非日常のコミュニティの特性」の3つを抽出した。これら3つのカテゴリが「感染以前の恐怖感の強さ」を構成・強化することを明らかにした。

以上のような本研究班の研究成果の対外的な発信と、各テーマの議論をより発展させることを目的に、2022年3月24日(木)、25日(金)の2夜連続で、オンラインイベント「コロナ ELSI ナイト～みんなで倫理的法的社会的課題を考える～」を開催した。成果の発信にあたっては、障害の有無や内容にかかわらず、同等の情報が確保されるようにする「情報保障」の考え方が重要とされることから、聴覚障害をもつ方への情報保障として、試行的に遠隔での手話通訳・文字通訳を取り入れた。準備段階では、報告者・司会者間で発話や画面構成における留意点を入念に情報共有し、リアルタイムで滞りなく通訳と進行を進められるよう準備を整えた。

第1夜は「生命・公衆衛生倫理」「法令・制度」「デジタル技術」、第2夜は「患者・市民参画」、「偏見・差別」「地域包括ケア」「リスク・コミュニケーション」と、関連性の高いテーマごとに、各テーマ20分ずつの報告、後半に総合討議・質疑の構成で実施した。各日ともに、テーマ間で相互に重なる論点が多く登場し、報告者間のディスカッションを深めることができた。参加者アンケートでは、手話通訳・文字通訳への好意的な評価や情報保障が今後さらに普及することへの期待が寄せられた。本イベントの開催

を契機に、COVID-19により生じうる ELSI についてひろく社会に知見が共有されるとともに、情報保障の意義やノウハウが他のイベント運営にも生かされることを期待する。

D. 健康危険情報 なし

E. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

<論文>

1. Nagasu M, Muto K, Yamamoto I. Impacts of anxiety and socioeconomic factors on mental health in the early phases of the COVID-19 pandemic in the general population in Japan: A web-based survey. PLOS ONE. 16(3): e0247705-e0247705. 2021 年
2. 武藤香織. COVID-19 の専門家助言組織の課題. 法律時報, 93(3): 69-73. 2021 年
3. Inoue Y, Okita T. Coronavirus disease and the shared emotion of blaming others: Reviewing media opinion polls during the pandemic. Journal of Epidemiology, 31(7): 453-455. 2021 年
4. 井上悠輔, 大隈楽. 感染症流行時の市民の「責務」や差別の問題を「コロナ条例」から考える. 公衆衛生, 85(5): 347-353. 2021 年
5. 井上悠輔. パンデミック下での人権問題を考える (特集感染症と医事法). 医事業務, 607:16-20. 2021 年

6. 井上悠輔. 感染症予防と「国民の責務」規定. 年報医事法学, 36: 65-73. 2021 年
7. Kodama S, Campbell M, Tanaka M, Inoue Y. Understanding Japan's response to the COVID-19 pandemic. Journal of Medical Ethics, 48(3): 173. 2022 年
8. Inoue Y. Relationship between high organ donation rates and COVID-19 vaccination coverage. Frontiers in Public Health, 10(855051): 1-6. 2022 年
9. 河嶋春菜訳, ジェレミー・マクブライド著. 新型コロナウイルス感染症とヨーロッパ人権条約 (1). 人権判例報, 1: 3-12. 2020 年
10. 河嶋春菜訳, ジェレミー・マクブライド著. 新型コロナウイルス感染症とヨーロッパ人権条約 (2・完). 人権判例報, 2: 15-22. 2021 年
11. 磯部哲. 『自粛』や『要請』の意味 [特集 新型コロナウイルス感染症と法の役割]. 法学教室, 486: 10-16. 2021 年
12. 磯部哲. 感染症法・特措法の仕組みに関する医事行政法的考察 [小特集 感染症対策の法と医療—新型コロナ問題の背景は何か]. 法律時報, 93(3): 61-64. 2021 年
13. 成原慧. 情報法—コロナ後の世界をスマートに生きるために. 法学教室 (別冊付録), 487: 2-5. 2021 年
14. 山本龍彦. 新型コロナウイルス感染症対策とプライバシー—日本版接触確認アプリから考える—. 憲法問題, 32: 105-116. 2021 年

15. 小川有希子. フランス生命倫理法における『見直し条項』—その法的位置づけと機能に関する憲法学的考察. 帝京法学, 34(2): 173-200. 2021年
 16. 磯部哲, 神里達博, 柳元伸太郎, 和田耕治, 米村滋人. 座談会 感染症のリスク評価と法規制. Law & technology, 92: 1-28. 2021年
 17. 武藤香織, 磯部哲, 米村滋人, 曾我部真裕, 佐藤信, 山本龍彦. 座談会 コロナ対策における専門家と/の政治 (特集 統治と専門家: 新型コロナ対策から見る日本の憲政). 法律時報, 93(12): 7-29. 2021年
 18. 小川有希子. 専門知の法的位置づけ—フランスの政治的意思決定過程を中心に. 法律時報, 93(12): 36-41. 2021年
 19. 磯部哲. 新型コロナウイルス感染症対策と法—医事行政法の観点から. 学術の動向, 27(3): 34-39. 2022年
 20. 磯部哲. コロナ禍におけるワクチン接種の仕組みとその課題. 都市問題, 113: 4-11. 2022年
 21. 武藤香織. COVID-19に関する差別的言動の防止に関する取組を振り返って. 医療と社会. 32(1): 83-92. 2022年
 22. 永井亜貴子, 李怡然, 藤澤空見子, 武藤香織. 地方自治体におけるCOVID-19感染者に関する情報公表の実態: 2020年1月~8月の公表内容の分析. 日本公衆衛生雑誌, 印刷中. 2022年
 23. 武藤香織. 公衆衛生・医療の観点からみたジェンダー格差. 学術の動向, 印刷中. 2022年
 24. 奥村貴史, 藤田卓仙, 米村滋人. 携帯電話の位置・接触情報を用いた感染リスク管理の歴史・現状と課題利用統計. 情報処理学会論文誌. 63(5): 1225-1233. 2022年
 25. 藤田卓仙. 第四次産業革命時代のデータヘルスの法政策に関する課題. 日本未病学会雑誌, 27(2). 2021年
 26. 藤田卓仙. COVID-19を含む感染症対策のためのIT活用 (コロナと共に生きる世界・社会と法)-- (小特集 感染症対策の法と医療: 新型コロナ問題の背景は何か). 法律時報, 93(3): 74-77. 2021年
 27. 東島 仁・Liu Yen-yu. (翻訳). COVID-19: 社会的弱者と周縁化された人々を包摂する リスク・コミュニケーションとコミュニティエンゲージメント (RCCE)の進め方. 科学技術社会論研究, 20. 印刷中. 2022年
- <著書>
1. 大北全俊. 新型コロナウイルス感染症行動変容というリスク・マネジメントと責任. 浜田明範, 西真如, 近藤祉秋, 吉田真理子. 新型コロナウイルス感染症と人類学. 水声社. 2021年. 85-109
 2. 河嶋春菜. フランス—新たな法律上の緊急事態の創設. 大林圭吾, コロナの憲法学. 弘文堂. 2021年. 112-124
 3. Isobe T, Kwashima H. Le Japon face à la crise sanitaire. Violla F, et al, Les pouvoirs publics face aux épidémies. LEH. 2021年. 659-670
 4. 河嶋春菜. 個人情報保護法, 医療情報と学問の自由. 水谷瑛嗣郎, リーディングメディア法・情報法. 法律文化社.

2022 年. 190-205, 244-260

2. 学会発表

1. 児玉聡.医療の倫理と公衆衛生の倫理: COVID-19 ワクチン接種に関する医療従事者の意識を例にして. 医療自己・紛争対応研究会第 16 回年次カンファレンス. オンライン. 2022 年 3 月 26 日(招待講演).
2. 児玉聡. 緊急事態における医療資源の配分. 第 49 回日本集中治療医学会学術集会. オンライン. 2022 年 3 月 18 日(招請講演).
3. Satoshi Kodama, “Ethical challenges of the COVID-19 pandemic: a Japanese perspective. Digital Technologies in the COVID-19 Pandemic: A Transnational Dialogue between Germany and Japan”. Keynote Speech, Invited, Presented Online on 14 March.
4. 井上悠輔, 小門穂. 研究倫理審査と感染症流行の「緊急事態」: 海外の主な検討を題材に. 第 32 回日本生命倫理学会年次大会, オンライン. 2020 年 12 月 5 日.
5. 井上悠輔. 感染症法と市民: 関連法規の展開. 日本医事法学会第 50 回研究大会, オンライン. 2020 年 11 月 29 日.
6. 児玉聡. COVID-19 と医療資源の配分: 倫理学の立場から. 第 48 回日本集中治療医学会学術集会パネルディスカッション 23「COVID-19 と医療資源の配分」. オンライン. 2021 年 2 月 14 日.
7. 児玉聡. COVID-19 と生命倫理. 第 42 回日本呼吸療法医学会学術集会 招請講演 3. 国立京都国際会館(京都市). 2020 年 12 月 21 日.
8. 児玉聡. COVID-19 パンデミックと生命倫理の諸問題. 生命倫理学会シンポジウム「パンデミックの生命倫理: COVID-19 をめぐって」. 日本生命倫理学会. オンライン. 2020 年 12 月 6 日.
9. 大北全俊. 感染症対策とその根拠となる法規範についての倫理的検討. 関西倫理学会大会シンポジウム「感染症とパンデミック」. 関西倫理学会. オンライン. 2021 年 10 月 31 日.
10. 大北全俊. 自粛・行動変容と統治. 日本法哲学会ワークショップ「感染症の統治を再考する」. 日本法哲学会. オンライン. 2021 年 11 月 20 日.
11. 磯部哲. 感染症法・特措法の仕組みに関する医事行政法的考察. 日本医事法学会・東京大学科学研究費補助金事業共催『特別 WEB シンポジウム 感染症対策の法と医療—新型コロナ問題の背景は何か』. オンライン. 2020 年 8 月 30 日.
12. 磯部哲. 感染症の法と医療—医事行政法の観点から—. 日本医事法学会『第 50 回研究大会シンポジウム 感染症と医事法』. オンライン. 2020 年 11 月 29 日.
13. 山本龍彦. 公衆衛生とプライバシー保護の関係. 全国憲法研究会特別研究会「コロナと憲法. オンライン. 2020 年 10 月 18 日.
14. 河嶋春菜. 感染症対策と人権—憲法の観点から—. 日本医事法学会『第 50 回研究大会シンポジウム 感染症と医事

- 法』. オンライン. 2020年11月29日.
15. 船橋亜希子. 指定発言. 日本医事法学会『第50回研究大会シンポジウム 感染症と医事法. オンライン. 2020年11月29日.
 16. Akiko FUNABASHI. Ventilator triage decision-makings in the event of COVID-19 pandemic. IMSUT Presentation of Research Findings 2020. Online. 2020年11月26日.
 17. Satoshi Narihara, “AI Governance in Japan: Lessons from Experiences in the COVID-19 era”, Workshop-AI Governance in the UK and Japan in the COVID-19 era (2021年6月2日)
 18. Satoshi Narihara, “AI and Data Governance in the COVID-19 era”, SNU-KU Joint Symposium (2021年6月24日)
 19. 河嶋春菜「公衆衛生上の『強制』による統治」日本法哲学会『2021年度学術大会 C ワークショップ：感染症の統治を再考する』(2021年11月21日、オンライン開催)
 20. H. KAWASHIMA, Régime vaccinal au Japon: ses enjeux au vu de la protection des droits fondamentaux. Université de Franche-comté, Rencontre du droit de la santé. Online. 2022年3月11日.
 21. 石橋真帆, 田中幹人, 関谷直也. 新型コロナウイルスに関する情報行動の国際比較. 日本リスク研究学会 第34回年次大会. オンライン開催. 2021年11月.
 22. 石橋真帆, 田中幹人, 関谷直也. リスクの特徴認知と情報源信頼の関連性: COVID-19 パンデミックにおける国際比較. 社会情報学会 2021年学会大会. オンライン. 2021年9月.
 23. 永井亜貴子, 李怡然, 藤澤空見子, 武藤香織. 都道府県における COVID-19 に関する情報公表の実態と課題. 第31回日本疫学会学術総会. オンライン. 2021年1月28-29日.
 24. 武藤香織. 新型コロナウイルス感染症対策に関わって. 第47回保健医療社会学会大会 講演Ⅱ. オンライン. 2021年5月15日. (招待)
 25. 武藤香織. 新型コロナウイルス感染症対策にかかわって. 臨床実践の現象学会第6回大会大ラウンドテーブルディスカッション. オンライン. 2021年9月18日. (招待)
 26. 武藤香織. COVID-19の倫理的・法的・社会的課題. BioJapan 講演セッション: COVID-19により顕在化した課題-次の感染症への取組み-. オンライン. 2021年10月15日. (招待)
 27. 武藤香織. COVID-19 とリスクコミュニケーション. 第80回公衆衛生学会総会メインシンポジウム 2: 新型コロナ対策2 新型コロナと持続可能な社会の構築 リスクコミュニケーション. オンライン. 2021年12月21日. (招待)
 28. 武藤香織. COVID-19 対策におけるデータ利活用と情報公表の課題. 第32回日本疫学会学術総会 シンポジウム 2: ポスト/ウィズ “コロナ”時代の疫学—新型“コロナ”感染症からの教. オンライン. 2022年1月27日. (招待)

29. 武藤香織. COVID-19 対策と倫理的法的社会的課題 (ELSI) . 2021 年度 APRIN 全国公正研究推進会議 分科会 1 医生命科学系分科会 : デジタル時代に向けた臨床研究の新しい指針への対応と患者参画の推進をめざして. 2022 年 2 月 22 日. (招待)
30. 武藤香織. 医療介護従事者に対する偏見や差別的言動をめぐる課題. 日本臨床倫理学会第 9 回年次大会 シンポジウム 3 : 新型コロナ禍の急性期医療現場における臨床倫理. オンライン. 2022 年 3 月 20 日. (招待)
31. Takanori FUJITA. COVID-19 Vaccination Certificate Trends in Japan. The 5th Korean Parliamentarian Forum on Global Health 2021. オンライン (国際) (招待講演) 2021 年.
32. Michikazu KOSHIBA, Yoko URYUHARA, Ken OSAKA, Shigeru OMI, Nahoko SHINDO, Shumpei TAKEMORI, Kazutoshi NAKASHIMA, Hiroshi NISHIURA, Ryoussuke HARADA, Takanori FUJITA, Hideo MAEDA, Kuniaki MIYAKE, Mitsuru MIYATA, Kaori MUTO, Yasuhide YAMADA, Shoji WATANABE. Utilizing ICT and bigdata. 第 8 回日経・FT 感染症会議. オンライン (国際) (招待講演) 2021 年.
33. 藤田卓仙. COVID-19 を契機とした PHR・データ利活用の未来. 第 40 回医療情報学連合大会 (第 21 回日本医療情報学会学術大会) . オンライン+アクトシティ浜松 (国内) (招待講演) 2020 年.
34. 伊藤龍、青山龍平、山岸陽助、藤田卓仙. COVID-19 業種別ガイドラインに学ぶガイドライン運用のあり方. 第 80 回日本公衆衛生学会総会. オンライン+東京 (国内) (口頭発表) 2021 年.
35. 藤田卓仙、荻島創一、板倉陽一郎、福田雅樹、横野恵. パーソナルデータに関する規制の変化と医療情報への影響. 第 41 回医療情報学連合大会. オンライン+名古屋 (国内) (口頭発表) 2021 年.
36. 吉村道孝、志賀希子、永田貴子、北沢桃子、藤田卓仙. コロナ禍における主観的健康観に関する全国調査. 第 28 回日本未病学会学術総会. 大阪 (国内) (口頭発表) 2021 年.
37. 藤田卓仙、大越裕文、中島直樹、吉峯耕平. PHR としての COVID-19 関連情報の利用. 第 41 回医療情報学連合大会. オンライン+名古屋 (国内) (口頭発表) 2021 年.
38. Michitaka Yoshimura, Kiko Shiga, Momoko Kitazaw, Sayaka Hanashiro, Takako Nagata, Takanori Fujita. Nationwide survey of new corona vaccination factors in Japan. 第 60 回台湾心理学会. オンライン (国際) (口頭発表) 2021 年.
39. 藤田卓仙. ココアとハーシス. 情報ネットワーク法学会. オンライン (国内) (口頭発表) 2020 年.
40. 藤田卓仙. 感染症対策目的での医療情報の取り扱いと法倫理 : COVID-19 対

- 策から見えた課題. 第 40 回医療情報学連合大会 (第 21 回日本医療情報学会学術大会). オンライン+アクトシティ浜松 (国内) (口頭発表)2020 年.
41. 藤田卓仙. 個人情報保護法改正の動向と医療情報. 第 40 回医療情報学連合大会 (第 21 回日本医療情報学会学術大会). オンライン+アクトシティ浜松 (国内) (口頭発表)2020 年.
42. 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 藤田卓仙. 新型コロナワクチン接種意思に関連する要因の全国調査. 第 80 回日本公衆衛生学会総会. オンライン+東京 (国内) (ポスター発表)2021 年.
43. 藤田卓仙, 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子. 新型コロナウイルス感染症に関連する携帯電話関連技術を用いた対策についての全国調査. 第 80 回日本公衆衛生学会総会. オンライン+東京 (国内) (ポスター発表)2021 年.
44. 青山龍平, 山岸陽助, 藤田卓仙. 自然言語処理解析で見る COVID-19 業種別ガイドラインの現状. 第 41 回医療情報学連合大会. オンライン+名古屋 (国内) (ポスター発表)2021 年.
45. Momoko Kitazawa, Michitaka Yoshimura, Kiko Shiga, Takako Nagata, Sayaka Hanashiro, Takanori Fujita. Nationwide survey of new corona vaccination factors in Japan. 第 60 回台湾心理学会. オンライン (国際) (ポスター発表)202 年.
46. 志賀希子, 北沢桃子, 藤田卓仙, 吉村道孝. コロナ禍における日本人の幸福感. 日本心理学会第 85 回大会. オンライン (国内) (ポスター発表)2021 年.
47. 藤田卓仙. 個人情報保護法改正の動向と医療情報. 第 40 回医療情報学連合大会 (第 21 回日本医療情報学会学術大会). オンライン+アクトシティ浜松 (国内) (ポスター発表)2020 年.
48. 山下幸子・土屋葉・井口高志・中根成寿「介助システムの不断の調整に伴う困難—ELSI から考える COVID-19 流行下での地域生活支援 (1) —」福祉社会学会第 20 回大会. 2022 年 7 月予定.
49. 中根成寿・井口高志・土屋葉・山下幸子「陽性者確認後発地域における住民行動—ELSI から考える COVID-19 流行下での地域生活支援 (2) —」福祉社会学会第 20 回大会. 2022 年 7 月予定.
- F. 知的財産権の出願・登録状況**
(予定を含む。)
1. 特許取得
なし
 2. 実用新案登録
なし
 3. その他
なし

